

平成22年度 第2回経営学教育FD/ICT活用研究委員会 議事概要

- I. 日時 : 平成22年9月13日(月) 13時30分から15時40分まで
- II. 場所 : 私立大学情報教育協会 事務局 会議室
- III. 出席者: 大塚委員長、佐々木副委員長、岩井委員、佐藤委員、安田委員、日置委員
(事務局) 井端事務局長、森下主幹、渡邊職員

IV. 議事概要

1. 「学士力」の実現に必要なICT活用の具体的な検討を行った。

①前回の議事により、以下の3つの経営学教育における学士力について

(参考) 学士力1 企業倫理に関する教育モデル

学士力3 経営学を学ぶための動機づけ

学士力4 実践的タイプ

到達目標を実現するための教育モデルについて各委員より以下の案が提示された。

- ・ 学士力1について、企業倫理や価値観の教育には、NHKの「ハーバード白熱教室」がよい例になるのではないかと考えられる。このようなディスカッション型の教育が望まれる。しかし、現実としては日本においては発言が全体的に少ないと考えられ、また、声の大きい人の意見に引っ張られるなど、運用面での課題も見えてくる。そこでICT活用の有効性が出てくる。例えば、教員が問題を投げかけた後、時間をおいて学生の意見を吸い上げるのに、パソコン等のICT機器が利用できる。紙ベースでも可能であるが、ICTを利用したほうが簡単であろう。携帯電話やツイッター利用も可能である。ICT利用の場合は、発言を促す効果も期待できるのではないかと考えられる。集めた後、教員がそれらを適切に紹介し解説、および学生に意見を述べさせるなどの展開がよいのではないかと考えられる。

学士力4について、NHKの「ドクターG」がよい例になるのではないかと考えられる。課題に対し、学生同士で議論させ「なぜ」を考えさせることが大切である。教員は適宜ヒント等を与えてやればよい。ICTを利用して、遠隔や大学県連携も可能になるのではないかと考えられる。

- ・ 学士力1について、企業の不祥事や犯罪等の事例研究を通して倫理等を理解させることができるが、このためには実務家に講師をお願いすることが望ましい。ただし、大学等まで来てもらうことは様々な制約があることから、テレビ会議等のICTを活用した形態が望ましいと考えられる。

学士力3については、ビジネスゲームが有効である。教員は解決のための方法を解説する必要がある。

学士力4については、ケーススタディがよい。実務家を混ぜ、可能ならば複数の大学が大学連携という形がよい。他大学の学生と競わせることで動機づけにもなる。そのためにはやはりICT活用が不可欠であろう。

- ・ 経営の実際の現場の雰囲気や状況をいかに学生に伝えるか、が大切であると考えられる。

学士力1について、現場の方の話を学生に聞かせたい。しかしながら、現場の第一線で活躍されている方との時間調整は困難であると考えられるので、どこかの大学での実践をICTを活用して、ストリーミング配信およびVOD用に蓄積することをお勧めしたい。学士力3について、ビジネスゲームが有効と考えるが、これをネット上で大学対抗のような形でできれば、学生のモチベーションが高まると期待できる。学士力4について、様々な事案についてグループ討論させたい。その結果を現場の方も交えた場で質問や採点をしつつ議論していく。大学対抗のコンテスト形式にするのもいいかもしれない。「日本学生経済ゼミナール大会」や各種コンテストを想定している。

- 学士力1について、実務家講師は教育効果という面で有効であると考えますが、各大学が個別に招聘することは実際上不可能。各講師の講義を録画し、VODで配信するとよいが、システムが必要である。経済広報センターが行っている「企業人派遣講座」が参考になる。
学士力3について、ビジネスゲームがよい。ICTを活用し、テレビ会議やビデオ配信が望ましい。
- 自身の講義「実践的経営シミュレーション演習」では、各種のビジネスゲームを使いながら各種学士力に対応した教育を行っている。6人でグループを組んでやっているが、そのうち2人はあまり効果がなさそうである。

② 上記の意見を聞きながら、同時並行で議論を進めた。

- 学士力1について、企業倫理という性格上、1, 2年生にいきなりというのは無理があるのではないかと。VOD等でいつでも見ることができる環境があれば、授業の前に見ておくことで対応可能かもしれない、という意見があった。
- 企業倫理に限らず、学生には正解を覚えたりすることよりも、「どうしてその答えになるのか」という自分の意見をしっかりとと言えることが大切であるとの意見があった。
- 複数大学で連携することは重要である。「教育クラウド」のようなものになれば素晴らしい。しかしながら、お金が必要になり、そのためにはガバナンスの理解が欠かせない。しかも、企業では秘密は出せないなど、困難な点が多い。お金に関してはGPを取りに行くということも可能であるし、企業に人材育成という視点で協力をお願いすることもできるのではないかと、という意見がでた。
- 学生には活発な議論を期待したいところであるが、なかなか自分から手を挙げて発言しない学生が多い。とにかく書かせて意見を言わせることが大切なので、紙でなくても、ツイッター等を積極的に活用してもいいのではないかと、という意見があった。
- 実務家講師をお願いするのはよいが、講師にも当たり外れがあり、一概によいとは言えない。複数大学で連携すると同時に、安定した人材を有効に活用できる仕組みがほしい

という意見があった。この点に関しては、経済広報センターが行っている「企業人派遣講座」を参考にして、一度連携ができないか打診してみてもどうか、という意見で一致した。

4. 以上の議論を踏まえ、次回までの宿題を以下のように決定した。

各委員は、学士力1, 3, 4から最低1つ、できれば2つ、理想的な授業モデルを作成することとなった。締切は10月12日(火)。

その後、各案をもとに次回までにネット上で議論を行う。

V. 次回の開催日程

日時： 平成22年11月5日(金) 13:30-15:30

場所： 私情協事務局会議室